



## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2675 URL https://www.dynac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 及川 直昭 TEL 03-3341-4216  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	26,095	—	△312	—	57	—	△95	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 △66百万円 (—%) 2017年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	△13.54	—
2017年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2018年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	13,939	4,227	30.3
2017年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 4,227百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2018年12月期	—	6.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	—	340	—	680	—	220	—	31.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日（2018年11月2日）公表いたしました「2018年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当社は、2018年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ダイナック、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 3 Q	7,033,000株	2017年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期 3 Q	254株	2017年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 3 Q	7,032,746株	2017年12月期 3 Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年12月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に基調としては緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦の激化など海外の政治・経済動向の不確実性や相次いでいる自然災害など、依然として先行き不透明な状態が継続し楽観視はできない状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、人手不足を背景にした人件費の上昇、原材料価格の高止まり、エネルギー価格の高騰に加えて、天候不順や自然災害も重なり、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様の感動満足」を起点とした更なるグループの成長の実現に向け、高付加価値業態の更なる開発・展開、既存業態についてはリ・ブランディングを着実に進めるなど、当社グループ事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安全・安心の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店を12店舗、業態変更を7店舗実施する一方で、15店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末のグループ店舗数は254店舗（業務運営受託店舗6店舗除く）となりました。主な出店状況につきましては、直営のバー・レストランでは、鉄板料理を中心としたコース和食とソムリエ厳選の豊富なワインセレクションが醍醐味の「萬鉄（ぼんてつ）」を皮切りに、日本全国から厳選した地酒と産地直送の魚介や季節の食材も堪能できる大人の酒場「コトブキ」、イタリアンなモツ料理とワインを楽しむイタリア大衆ワイン酒場「モツータ」、オトナ女性のためのイタリアンダイニング「レ・アミーケ」、日本の季節感にこだわり“旬”の食材を最大限に活かした料理を提供する「季響」の5ブランドを新たに開発するなど、新規に6店舗を出店するとともに、既存の7店舗を業態変更いたしました。受託運営事業では、ゴルフクラブレストランを新規に5店舗受託するとともに、指定管理者として岐阜県大野町に県内最大級の道の駅「パレットピアおおの」の地域振興施設の管理・運営を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高では各種売上向上策や創業60周年記念キャンペーンなど様々な販売促進活動を行ったものの、天候不順や自然災害の影響もあり、26,095百万円となりました。

経常利益は、採用難による人件費の増加や、売上高の減少による影響等に加えて、前年を上回る積極的な新規出店や業態変更を実施した一方で、店舗の改装等に伴う営業補償金の受入もありましたが、57百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、業態変更に伴う固定資産の除却損に加えて、一部店舗の減損損失を計上した結果、95百万円となりました。

なお当社グループは、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。よって当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,939百万円となりました。

流動資産は3,130百万円となり、これは主に、現金及び預金399百万円及び売掛金1,835百万円であります。

固定資産は10,808百万円となり、これは主に、建物4,413百万円及び敷金及び保証金4,615百万円であります。

負債は9,711百万円となり、これは主に、買掛金2,273百万円、借入金1,995百万円、未払費用1,890百万円、退職給付に係る負債1,390百万円及び資産除去債務779百万円であります。

純資産は4,227百万円となり、これは主に、資本金1,741百万円、資本剰余金965百万円及び利益剰余金1,557百万円であります。

なお当社グループは、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。よって当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、詳細については、本日（2018年11月2日）公表いたしました「2018年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	399,395
売掛金	1,835,763
商品	44,596
原材料及び貯蔵品	198,854
その他	695,141
貸倒引当金	△43,000
流動資産合計	3,130,751
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	4,413,204
その他(純額)	815,378
有形固定資産合計	5,228,583
無形固定資産	
	194,471
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,615,785
その他	1,003,738
貸倒引当金	△234,273
投資その他の資産合計	5,385,250
固定資産合計	10,808,304
資産合計	13,939,055
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2,273,745
短期借入金	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	185,000
未払法人税等	16,546
未払費用	1,890,558
賞与引当金	213,798
役員賞与引当金	23,491
資産除去債務	1,371
その他	1,068,019
流動負債合計	7,382,530
固定負債	
長期借入金	100,000
退職給付に係る負債	1,390,289
資産除去債務	779,881
その他	58,649
固定負債合計	2,328,820
負債合計	9,711,351
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,741,625
資本剰余金	965,175
利益剰余金	1,557,741
自己株式	△331
株主資本合計	4,264,209
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,377
退職給付に係る調整累計額	△48,882
その他の包括利益累計額合計	△36,505
純資産合計	4,227,704
負債純資産合計	13,939,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	26,095,209
売上原価	23,189,305
売上総利益	2,905,904
販売費及び一般管理費	3,218,725
営業損失(△)	△312,821
営業外収益	
受取利息	813
受取配当金	221
受取補償金	367,322
その他	11,854
営業外収益合計	380,211
営業外費用	
支払利息	5,927
その他	3,618
営業外費用合計	9,545
経常利益	57,844
特別損失	
固定資産除却損	85,310
減損損失	47,989
店舗等撤退損失	18,237
特別損失合計	151,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,692
法人税、住民税及び事業税	40,755
法人税等調整額	△39,203
法人税等合計	1,552
四半期純損失(△)	△95,245
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△95,245
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△823
退職給付に係る調整額	29,356
その他の包括利益合計	28,532
四半期包括利益	△66,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年3月27日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、2018年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が営む外食事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「株式会社ダイナック分割準備会社」に継承いたしました。また、同日付で当社の商号を「株式会社ダイナックホールディングス」に、株式会社ダイナック分割準備会社の商号を「株式会社ダイナック」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業、対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	株式会社ダイナック (2018年7月1日付で「株式会社ダイナックホールディングス」に商号変更)
対象事業の内容	外食事業
吸収分割承継会社	株式会社ダイナック分割準備会社 (2018年7月1日付で「株式会社ダイナック」に商号変更)

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ダイナックを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイナック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、『食の楽しさをダイナミックにクリエイティブにする それが私たちの仕事です』を企業理念に、首都圏・近畿圏を中心に多彩な店舗展開をしております。その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

今般、当社が価値創造力を高め、さらなる企業価値向上を実現するためには、市場環境の変化に即応できる機動的かつ柔軟な事業運営を可能とする経営体制への移行、M&A及びアライアンス等を活用した業容拡大を図るグループ運営体制の構築、各事業における経営責任の明確化、次世代経営人材の育成を推進することが必要と考え、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。



(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ダイナック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却をしております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月10日開催の取締役会において、2018年11月上旬(予定)に当社が100%出資する子会社(以下「分割準備会社」とします。)を設立すること、及び2019年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割(簡易吸収分割)の方式により、当社の連結子会社である「株式会社ダイナック」の事業の一部を「分割準備会社」に承継することを決議いたしました。

詳細につきましては、2018年10月10日公表の「連結子会社の会社分割(簡易吸収分割)に伴う子会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。